

平成30年6月13日 第128回理事会
平成30年6月28日 第87回評議員会
於：アルカディア市ヶ谷

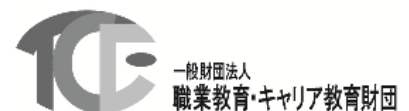
第128回理事会

- 第1号議案 平成29年度事業報告
- 第2号議案 平成29年度決算報告ならびに監査報告
- 第3号議案 平成30年度第1次補正予算
- 第4号議案 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）

第87回評議員会

- 第1号議案 平成29年度事業報告
- 第2号議案 平成29年度決算報告ならびに監査報告
- 第3号議案 平成30年度第1次補正予算
- 第4号議案 理事の選任について（※評議員会のみの議案）

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
(TCE財団)



目 次

[第 1 号議案] 平成 29 年度事業報告	2
主要事業報告の概要 (p. 2)	
I . 会議の開催 (p. 3)	
II . 教員研修・研究 (p. 6)	
III . 認定、表彰 (p. 13)	
IV . 検定 (p. 14)	
V . 保険 (p. 16)	
VI . 出版・広報 (p. 16)	
[第 2 号議案] 平成 29 年度決算報告ならびに監査報告	18
I . 財務諸表の部 (p. 19)	
II . 収支計算書の部 (p. 26)	
監査報告書 (p. 28)	
[第 3 号議案] 平成 30 年度第 1 次補正予算	29
[第 4 号議案] 評議員会の招集について	32
(※理事会のみの議案)	
[第 4 号議案] 理事の選任について	33
(※評議員会のみの議案)	

主要事業報告の概要（詳細は各項目を参照）

(1) 教員研修・研究

- ① 研修事業については、文部科学省の教育研修活動費補助金を受けて、専修学校教員を対象とした管理者・指導者・新任教員等の職位別に必要とされるテーマに関する研修会をはじめ、専修学校等の教育機関の質保証に関する専門的人材の養成研修会や、留学生受け入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施した。その他に、国庫補助対象外事業として、教育機関が行う学習者のキャリア形成支援等に資することを目的とするキャリア・サポーター養成講座等を実施した。
- ② 研究事業については、専修学校教育において後進の指導等を含めた中核的・専門的な役割を担う教員の養成を目的とした中堅教員研修会について、認定制度、運営方法の研究を行い、中堅教員研修制度の構築を行った。
- ③ 「専門学校留学生の戦略的受け入れ推進事業」として、文部科学省平成29年度「専修学校グローバル化対応推進支援事業」を受託し、各事業を実施した。

(2) 認定、表彰、評価・認証

- ① 認定事業については、新任教員研修、准教員研修、キャリア・サポーター養成講座の各修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付した。
- ② 表彰事業については、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者等に対して表彰状を授与した。
- ③ 評価・認証事業については、教育機関における個人情報保護等の法令遵守の取り組みを推進するため、スクールプライバシーマーク制度等の検討を行うとともに、内部監査員養成研修会を実施した。なお、段階的な実施を計画していた同認定制度は、当面実施を見送り、時機を見極めて改めて着手することとなった。

(3) 検定

- ① 中央試験委員会のもと、5か年計画に基づき、事業収益の拡大を目指し、検定事業に関する諸課題等への対応のため施策審議を行った。
- ② 文部科学省後援「情報検定（J検）」ペーパー方式は情報活用試験を年2回（6月、12月）、情報システム試験を年2回（9月、2月）、CBT方式は情報活用試験、情報システム試験、情報デザイン試験の各試験区分を通年実施した。また、文部科学省後援「ビジネス能力検定ジョブパス（B検）」ペーパー方式2級、3級を年2回（7月、12月）実施し、CBT方式を1級は年2回（9月、2月の一定期間）、2級、3級を通年実施した。

(4) 保険

従来の各種保険制度への加入を促進しつつ、留学生に特化した新たな保険を整備することによって教育機関及び学習者を支援した。

(5) 出版・広報

- ① 出版事業については、例年のとおり「全国専修学校総覧」、「専修教育」、アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』、教科「職業とキャリア」及びその関連ツールである「職業キャリア教育（FACE）」（大阪府以外をTCE財団版として）を発行した。
- ② 広報事業については、ホームページの運営及び広報誌の発行等により、TCE財団が実施する各事業等に関する情報発信を行った。

I. 会議の開催

1. 理事会・評議員会

①第125回理事会

○日時：平成29年6月7日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○議題：第1号議案 平成28年度事業報告

第2号議案 平成28年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 平成29年度第1次補正予算

第4号議案 評議員会の招集について

第5号議案 平成29～33年度 事業推進・財政健全化5か年計画について

②第85回評議員会

○日時：平成29年6月30日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○議題：第1号議案 平成28年度事業報告

第2号議案 平成28年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 平成29年度第1次補正予算

③第126回理事会

○日時：平成29年10月18日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○議題：第1号議案 平成29年度事業中間報告

第2号議案 文部科学省委託事業の申請について

第3号議案 評議員会の招集について

④第127回理事会・第86回評議員会

○日時：平成30年3月20日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○議題：第1号議案 平成29年度第2次補正予算

第2号議案 平成30年度事業計画

第3号議案 平成30年度予算

2. 常務理事会

①平成29年度 第1回

○日時：平成29年5月24日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○議題：平成28年度事業報告

平成28年度決算報告

平成29年度第1次補正予算

理事会・評議員会への対応

今後の事業運営について

②平成29年度 第2回

○日時：平成29年9月27日

○会場：アルカディア市ヶ谷

- 議題：平成29年度事業中間報告
文部科学省委託事業の申請について

③平成29年度 第3回

- 日時：平成30年2月21日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：平成29年度第2次補正予算
平成30年度事業計画
平成30年度予算
理事会・評議員会への対応
平成29年度事業中間報告

3. 委員会

(1) 研究研修事業中央委員会（研修中央委員会）

教員研修・研究事業の計画立案及び審査・運営等のため3回開催した。なお、キャリア・サポート事業および中堅教員研修事業の推進のため、研修中央委員会の下にキャリア・サポート事業運営委員会および中堅教員研修事業開発・運営等委員会を設置し、それぞれ会議を開催し、活動を行った。

①平成29年度 第1回

- 日時：平成29年5月15日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：平成29年度新任教員研修事業計画案・収支予算案の審議
平成28年度研修・研究事業報告
平成29年度研修・研究事業の検討

②平成29年度 第2回

- 日時：平成29年12月11日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：平成29年度研修・研究事業中間報告
平成30年度国内派遣・研究奨励事業の審査

③平成29年度 第3回

- 日時：平成30年1月29日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：平成29年度研修・研究事業中間報告
平成30年度研修・研究事業計画及び予算の検討

①キャリア・サポート事業運営委員会

研修・研究事業、出版事業等のうち、キャリア・サポート関連事業の計画立案及び運営のための3回開催した。

1)平成29年度 第1回

- 日時：平成29年5月19日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：委員長選任
平成29年度事業計画

2)平成29年度 第2回

- 日時：平成29年10月20日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：平成29年度事業中間報告
平成29年度事業今後の計画
平成30年度事業計画

3)平成29年度 第3回

- 日時：平成30年2月16日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：平成29年度事業今後の予定
平成30年度事業計画

②中堅教員研修事業開発・運営等委員会

中堅教員研修事業等の研修内容・運営の検証等、普及・開催促進を図るため、国庫補助事業の専修学校教育内容等改善研究協力校事業の委員会として活動を行った。

(2) 保険事業運営委員会

保険事業の現状報告および保険事業と共済事業との在り方について検討を行い、次年度以降の都道府県支部と連携した各保険制度の普及促進に努めるため2回開催した。

①平成29年度 第1回

- 日時：平成29年12月6日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：保険事業中間報告
保険事業と共済事業の現況と課題について

②平成29年度 第2回

- 日時：平成30年1月26日
- 場所：アルカディア市ヶ谷
- 議題：保険事業と共済事業あり方について ヒアリング

(3) 中央試験委員会

情報検定、ビジネス能力検定ジョブパス両専門委員会で検討された課題、問題点について適宜報告し、その解決のための助言を行うとともに、出願者、受験団体の動向、および収益状況の経過を理事会に報告した。

(4) 評価・認証事業運営委員会

教育機関及び教職員の評価・認定・認証事業を運営する委員会として会議を開催した。特に個人情報保護の法令遵守に係るスクールプライバシーマーク制度については、当年度までの状況を総合的に判断しながら審議を行った結果、段階的な実施を計画していた同認定制度は、当面実施を見送り、時機を見極めて改めて着手することとなった。

①平成29年度 第1回

- 日時：平成29年4月26日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：スクールプライバシーマーク制度創設・諸規程の整備について
同制度にかかる今後のスケジュールについて

②平成29年度 第2回

○日時：平成30年3月19日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○議題：スクールプライバシーマーク制度の今後の方針について
平成30年度厚生労働省委託事業への対応について

II. 教員研修・研究

1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

(1) 管理者研修会

専修学校の校長、教頭及びこれに相当する者等を対象とし、専修学校が直面している諸課題についての研修を全専各連・全専協と共催で、3地区で実施した。

○日時：大阪 平成29年10月17日

東京 平成29年10月23日

福岡 平成29年10月30日

○会場：大阪 アウイーナ大阪

東京 アルカディア市ヶ谷

福岡 福岡ガーデンパレス

○参加者数：大阪 79名、東京 141名、福岡 73名

○テーマ及び講師：

・「専門職大学・専門職短期大学の設置基準その他政省令・告示ならびに申請手続き等について」

文部科学省高等教育局高等教育企画課 主任大学改革官 塩原 誠志

・「専修学校の振興策等を巡る動向について」

文部科学省専修学校教育振興室 室長 廣野 宏正

(2) 専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習（国庫補助事業）

専門学校が自己評価と評価結果の公表という法的義務を適切に果たす取り組みを促進するため、「NPO 私立専門学校等評価研究機構の評価基準」並びに「国際規格 ISO29990（非公式教育・訓練のための学習サービス・サービス事業者向け基本的要求事項）」という専門学校の職業教育を取り巻く評価制度等を参考にし、専門学校内で教育訓練・運営の質保証を中核的に担う評価人材を養成するための講習を、全専協と共催で実施した。

○日時：平成30年2月7日～8日

○会場：東京 アルカディア市ヶ谷

○参加者数：20名

○テーマ及び講師：

・「学校評価ガイドラインに沿った自己評価・学校関係者評価の進め方」

・「専修学校における第三者評価の取組」

・「自己評価報告書の作成演習（グループ演習・討議）」

特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構 事務局長 真崎 裕子

・「ISO29990：2010の要求事項」

・「監査技法と内部監査事例演習－内部監査の技術・知識の概要並びに ISO29990:2010の要求事項に基づく模擬演習（是正処置・マネジメントレビュー）－」

一般社団法人人材育成と教育サービス協議会 事務局 八木 信幸

2. 指導教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に尽力することが期待される中核的・専門的な役割を担う中堅教員の育成を目的とした「中堅教員研修会」のうち、「専修学校教員のキャリアデザインワークショップ（これからの専修学校を担う自立型教員育成研修）」と「新任指導力（組織コーチング、メンタリング）」を実施した。

(1) 新任指導力

- 日程：平成29年8月1日～2日
- 会場：東京 主婦会館プラザエフ
- 参加者数：24名
- テーマ及び講師：
 - ・「新任指導力・メンタリングとは」
 - ・「メンタリング技術」
 - ・「総合実践演習」

オフィス f e m. 代表 梅野 文子
キャリアサポートOffice AOKI 代表 青木 慶子

(2) 専修学校教員のキャリアデザインワークショップ

- 日程：平成29年9月27日～29日
- 会場：東京 主婦会館プラザエフ
- 参加者数：13名
- テーマ及び講師：
 - ・「キャリアとは」、「キャリアデザインについて」
 - ・「中堅教員の立場と役割」、「自己のキャリアの棚卸し」、「自己理解について」
 - ・「自分のできることでやる気の根っこ」、「キャリアビジョンシートについて」
 - ・「当事者意識と被害者意識について」、「環境分析について」
 - ・「これからの自分を考える」
 - ・「今後のキャリアビジョンと具体的な行動プランの考察・発表」

長野県公衆衛生専門学校 准教授 上浦 環
キャリアサポートOffice AOKI 代表 青木 慶子

3. 新任教員研修

(1) 新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校の新任教員に必要な基礎知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成するため、都道府県研究研修事業支部委員会の協力を得て、次のとおり実施。

- 実施支部：宮城県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、岡山県、高知県、福岡県、鹿児島県、沖縄県（全14支部）
- 実施期間：延べ85日間
- 参加者数：合計487名
- 講師人数：延べ136名

(2) 事務担当者会議

新任教員研修の研修科目の高度化を図るとともに、TCE財団の諸事業及び全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化及び事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連と共催で実施した。

- 日時：平成29年4月21日

○会場：東京 アルカディア市ヶ谷

○参加者数：48名

4. 専修学校教員国内派遣研修事業（国庫補助事業）

専修学校の教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に関し必要な知識や技術を研修させ、その資質の向上を図ることを目的として、以下の事業を実施。成果を「研究紀要」としてまとめ、全国の専修学校へ配布した。

○「ヘアサロン経営ゲームを用いたマネジメント能力育成に関する研究」

国際文化理容美容専門学校国分寺校 日高 淳

○「統合失調症患者の歩行の特徴に関する研究」

学校法人土佐リハビリテーションカレッジ 萩原 賢二

5. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

新任教員研修カリキュラム修了程度の能力を有する者等を対象に、専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に努めることが期待される中核的・専門的な役割を担う教員の育成を目的とした「中堅教員研修会」について、昨年度に続き「中堅教員研修研究委員会」を組織し、認定制度、講師養成、運営方法の研究を行い、中堅教員研修制度の構築を行った。研究成果は報告書にまとめ、全国の専修学校へ配布した。

6. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

専修学校教員の資質向上を目的として、専修学校が直面する課題等に関する研究及び協議を行った。「中堅教員研修会」及び専門学校における留学生の適正な受け入れ等を図るための「専門学校留学生担当者研修会」（全専協と共催）を実施した。

(1) 中堅教員研修会Ⅰ

○日時：平成29年7月24日

○会場：東京 主婦会館プラザエフ

○参加者数：30名

○テーマ及び講師：

・「リスクマネジメント（クレーム対応）」

一般社団法人日本経営危機管理協会 認定講師 野関 由妹子

(2) 中堅教員研修会Ⅱ

○日程：平成29年8月24日～25日

○会場：東京 主婦会館プラザエフ

○参加者数：22名

○テーマ及び講師：

・「教育・指導力向上（ファシリテーションの効果を実感する体験学習）」

キャリアサポートOffice AOKI 代表 青木 慶子

長野県公衆衛生専門学校 准教授 上浦 環

オフィスfem. 代表 梅野 文子

(3) 中堅教員研修会Ⅲ

○日程：平成29年8月30日～31日

○会場：東京 主婦会館プラザエフ

○参加者数：21名

○テーマ及び講師：

・「学校の経営（S W O T分析を中心として）」

森ノ宮医療学園専門学校 法人本部長 安田 実

(4) 専門学校留学生担当者研修会

○日時：平成29年12月1日

○会場：東京 アルカディア市ヶ谷

○参加者数：167名

○テーマ及び講師：

・「出入国管理の現状及び諸施策について」

法務省入国管理局入国在留課 法務専門官 杉本 律子

・「留学生に係る出入国・在留関係等申請の実務について」

東京入国管理局留学審査部門 統括審査官 森田 恭子

・「専修学校留学生に対する支援について」

文部科学省専修学校教育振興室 専門官 宮本 二郎

7. キャリア・サポート関連研修事業

キャリア・サポート事業運営委員会による立案、運営のもと、以下の事業を実施した。

(1) キャリア・サポーター養成講座

学習者のキャリア形成を側面から支援する「キャリア・サポーター」の養成を目的とした講座を東京・福岡で実施したほか、都道府県協会等主催による7講座への講師派遣及びプログラム提供を行った。

○T C E財団主催講座（日程・会場・参加者数・担当トレーナー）

①東京会場 平成29年8月7日～9日 日本電子専門学校 28名

キャリア・サポート・オフィス一歩 代表 財津 香壽子

②福岡会場 平成29年8月21日～23日 リファレンス駅東ビル 16名

株式会社BIZステージ 代表取締役 吉岡 教江

○都道府県支部・学校法人等主催講座（日程・参加者数・担当トレーナー）

①岡山会場<岡山県支部> 平成29年7月26日～28日 9名

専門学校Y I Cグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一

②沖縄会場<K B C学園> 平成29年8月7日～9日 24名

専門学校Y I Cグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一

③長野会場<長野県支部> 平成29年8月7日～9日 18名

長野県公衆衛生専門学校 准教授 上浦 環

④静岡会場<静岡理工科大学> 平成29年8月30日～9月1日 14名

Office W-Planning 代表 西田 君美雄

⑤山口会場<Y I C学院> 平成29年12月25日～27日 18名

専門学校Y I Cグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一

⑥福島会場<ケイセンビジネス公務員カレッジ>

平成30年3月14日～16日 8名

帯広コア専門学校 理事長 神山 恵美子

⑦神奈川会場<湘央学園> 平成30年3月19日～21日 23名

キャリア・サポート・オフィス一歩 代表 財津 香壽子

(2) 「『未来ノート』を活用したキャリア教育のカリキュラム開発とその運用のし方」研修会

アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』の普及のため、

教材の実践的な活用方法を伝える研修会を全国2会場で開催した。

○日程・会場・参加者数・講師

①東京会場 平成29年8月25日 フォーラムエイト 25名

キャリアサポート・オフィス一歩 代表 財津香壽子

ケイセンビジネス公務員カレッジキャリアサポート室 室長 大森弘美

②福岡会場 平成29年9月1日 リファレンス駅東ビル 22名

キャリアサポート・オフィス一歩 代表 財津香壽子

8. 文部科学省委託事業（専修学校グローバル化対応推進支援事業）

事業名：専門学校留学生の戦略的受け入れ推進事業

「専門学校留学生の戦略的受け入れ推進事業」として、文部科学省専修学校グローバル化対応推進支援事業を受託し、各事業を実施。

事業の実施に当たっては、事業の全般を統括する実施委員会（兼：戦略検討会議）、及び個別の案件については各分科会（情報提供分科会、介護福祉分野分科会、IT分野留学生調査委員会、香川県留学生調査委員会、新宿区留学生就職支援コンソーシアム分科会）において審議を行った。

(1) 介護福祉分野プロジェクト

1月20日ベトナムのハノイ市、1月21日ホーチミンにて日本の日本語学校と介護福祉専門学校が連携し、留学希望者に対して日本における介護教育への啓発活動として、ベトナム日本人材開発インスティテュートを会場として「介護福祉士育成留学プログラム説明会」を開催。来場者数はハノイ会場130名、ホーチミン会場67名。その前後の日程を利用して、現地の日本語学校、短期大学、高等学校、専門学校、大学、在ホーチミン日本国総領事館を訪問。啓発活動と情報収集に努めた。

また、すでに在留資格「介護」の創設を見込んで留学生を受け入れている連携する介護福祉専門学校：委員会構成校から、現状行われている教育の中で、「介護福祉専門学校における留学生の受け入れ状況及び課題について」で具体的な事例・意見を収集し、今後の対応方策を整理した。

全国の介護福祉学科を設置する介護福祉専門学校にアンケート調査を行い、197校に送付し、137校から回答を得た（回収率69.5%）。留学生を受け入れている学校は、47校34.3%、受け入れていない学校は90校65.7%。受け入れている留学生数は1年生251名、2年生82名とこの1年間で3倍に増加した。うち国別ではベトナム167名、中国37名、フィリピン33名、インドネシア・ネパールが19名と圧倒的にベトナムが多かった。また、奨学金の利用状況については、介護福祉士等就学資金貸付制度を日本人学生は413名利用していたが、留学生は41名にとどまり、日本人と異なり保証人を立てられないことが原因であるという回答が多かった。

(2) ITビジネス分野プロジェクト

本年度事業では、留学生のIT分野の学科選択における希望や決定のプロセス等の実態と就職段階における保有技術や学習してきた領域と希望職種、求人のある職種等の実態把握をするための情報収集、調査を行い、次年度以降の事業と留学生支援体制の構築の方向性を検討・協議した。

具体的には、「IT・情報系専門学校における留学生に関する調査」報告書をまとめ、

①日本への留学に関するアンケート調査（対留学生）、②留学生インタビュー調査（対留学生）、③留学生の採用に関するアンケート調査（対企業）、④留学生在籍状況に関する

アンケート調査（対学校）の結果を分析し、今後必要と考えられる IT・情報専門学校の留学生支援策をまとめた。

また、モデル事業として、地方都市の一つの典型として香川県の IT ビジネス分野の留学生を欲している業界の絞り込みとその業界ニーズに合わせた必要知識・技術の特定に関する「外国人留学生採用に関わる香川県企業の意識調査」を実施した。また、外国人労働者の受け入れに積極的な企業に対し、技能実習生と留学生の違いや留学生受け入れ成功事例等を紹介する「外国人留学生採用支援セミナー」を開催した。

(3) 就職支援プロジェクト

①グローバル人材就職・転職説明会

平成29年12月9日（土）10:30～16:30、東京都・五反田 TOC ビルを会場として来場者369名（男性219名、女性150名、出身国：中国99名、ネパール92名、ベトナム33名、台湾32名、韓国28名、タイ・ミャンマー11名、スリランカ10名、モンゴル7名、その他42名、無回答14名）、出展企業34社を得て開催した。

さらに会場では行政書士複数名による相談コーナーも開設し、この説明会を通じて採用に至るケースに関して、在留資格変更時の手続き等で必要がある場合はアドバイスを行うなど企業・来場者に対して継続的な支援を実施した。

②新宿区留学生就職支援コンソーシアム

新宿区専修学校各種学校協会会員校と東京商工会議所新宿支部会員企業、更に新宿区多文化共生推進課、東京労働局ハローワーク新宿によりコンソーシアムを構築し、専門学校、日本語学校（各種学校）、企業で構成する協議会を開催した。地域の専門学校団体と商工会議所等が、その地域の中で留学生の受け入れからアルバイト、インターンシップ、そして就職につなげられるようなモデルを構築するための事例について現状把握や調査を行った。次年度は、企業側と学校側が留学生の就職に関する認識を共有するための就職事例や手続きに関するセミナーの開催、留学生に対するマッチング事業（アルバイト・インターンシップへの対応、就職説明会等）を実施し、3年後にはモデル事業として他の地区（都内の大田区、豊島区、他県での商工会議所との連携）への波及を図る。

(4) 東南アジア7か国との連携プロジェクト

東南アジア7か国（インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、ラオス、フィリピン、ベトナム）において日本語教育を行っている大学の教員を日本に招聘し、福岡・大阪の専門学校を視察（福岡3校、大阪4校）し、大阪で日本語教育・職業教育国際シンポジウム「東南アジア留学生への職業教育の未来—高度職業人財の育成—」（日時：平成30年2月23日（金）13:30～17:30 会場：大阪私学会館4階講堂）を開催した（参加者：203名（専門学校・日本語学校関係者103名、企業・団体（行政含む）関係者87名、東南アジア招聘者13名）。

(5) 研修事業プロジェクト

①専門学校留学生就職指導担当者研修会の開催

○日時：平成30年2月5日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○参加者数：113名（専門学校関係者98名、企業関係者15名）

○テーマ及び講師

・「我が国企業の海外展開と外国人留学生の活用について」

平野 修一 日本貿易振興機構（ジェトロ）総括審議役

- ・「留学生の就職実現のためのポイント」
吉村 章 株式会社クロスコスモス代表取締役
- ・「外国人雇用の際の在留資格手続きについて」
桑田 優 行政書士事務所つづけるサポート
- ・パネルディスカッション「専門学校・企業における留学生就職促進に係るこれからの連携について」
コーディネーター 長谷川 恵一 エール学園理事長
パネラー 高橋 陽介 日本電子専門学校キャリアセンター長
平野 修一 日本貿易振興機構（ジェトロ）総括審議役
吉村 章 株式会社クロスコスモス代表取締役

② 専門学校留学生受け入れ担当者協議会の開催

- 日程：平成30年1月31日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 参加者：151名（専門学校関係者128名、日本語教育関係者23名）
- テーマ及び講師
 - ・「出入国管理の現状及び諸施策について」
杉本 律子 法務省入国管理局入国在留課法務専門官
 - ・「留学生受入れのための実践的ガイドブック 留学生の受入れ等」
山本 寛 福岡外語専門学校 理事・事務局長
 - ・パネルディスカッション「これからの専門学校と日本語教育機関との連携について」
コーディネーター 武田 哲一 東京外語専門学校理事長・学校長
パネラー 林 知子 東京製菓学校総務部長
江副 隆秀 新宿日本語学校理事長・学校長
山本 寛 福岡外語専門学校 理事・事務局長

③ 留学生指導教員対象講座の開催

- 日程：平成29年11月16日、30日、12月7日、14日（4回）
- 会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・第1回「留学生のフォロー 就職指導」 出席者42名
講師：高橋 陽介（日本電子専門学校）、岡部 修一（東京デザイン専門学校）
 - ・第2回「就職活動時に必要な日本語の指導」 出席者42名
講師：新井 永鎮（赤門会日本語学校）、横山 重明（東京工科グループ）
 - ・第3回「企業における留学生のニーズ」 出席者41名
講師：吉村 章（(株)クロスコスモス代表取締役）
 - ・第4回「留学生の就職実現のためのポイント」 出席者39名
講師：吉村 章（(株)クロスコスモス代表取締役）

(6) 専門学校情報サイト（HP）の充実と広報用ツールの更新・改訂

① 「専門学校留学生情報サイト（HP）」の充実と広報用ツールの更新・改訂

東南アジア7か国の連携プロジェクト「日本語教育・職業教育国際シンポジウム」の開催告知、「専修学校における留学生育成のポイント【概要版】及び「専門学校留学生の実態調査中間報告」を掲載するなど情報提供を行った。

② 専門学校留学パンフレットの更新・改訂

全般的なデータの更新を行うとともに、新たな在留資格「介護」の創設やクールジャパンにおける就労基準の明確化、日本における専門学校留学生の主な収入と支出の金額例などの項目を追加して改訂を行った。全国の日本語学校に英語版、中国語版、ベトナム

ム語版を送付。また、留学生関係イベントでの配布など有効な広報ルートを開拓するよう試行した。

③留学生受け入れ専門学校に関するデータの収集及び検索機能の強化

受け入れ名簿掲載に同意する全国の専門学校749校のデータ提供を受けて、留学生受け入れ名簿を作成し、HP上で公開するとともに全国の日本語学校に情報提供した。

また、受け入れ名簿に掲載した学校を対象として、詳細な平成30年度入学「専門学校留学生受け入れ情報カード」の提出を求めた。今年から全国展開し、昨年度は198校だった回収実績が、本年度は400校以上から情報カードを回収し、WEB上で留学生受け入れ名簿とリンク、全国への詳細な留学生情報提供・情報公開を推進した。

(7) 事業成果の普及

本年度実施した事業を広域的に普及するため、成果報告書の作成ならびに成果報告会を平成30年3月6日、参加者51名でアルカディア市ヶ谷を会場として開催。実施委員によるパネルディスカッションも行い、本年度事業を顧みるとともに、次年度の課題についても意見交換を行った。

(8) 実施委員会（兼：戦略検討会議）、連絡調整会議の開催

本財団の文部科学省委託事業（グローバル化）全般を統括するとともに、併せて戦略検討会議として、今後の専門学校留学生に関する戦略を検討した。会議で検討した戦略検討のための資料は次のとおり。

①第1回戦略検討会議 平成29年11月14日

○専門人材に関する政策の現状について

②第2回戦略検討会議 平成30年2月8日

○専修学校におけるグローバル化戦略の検討について（重点課題の検討）

③第3回戦略検討会議 平成30年3月6日

○専修学校におけるグローバル化戦略の検討について（論点の洗い出し）

また、平成30年2月14日に連絡調整会議を開催し、文部科学省委託事業（グローバル化）に参加している大阪府・広島県・福岡県の専各協会と事業計画及び事業進捗状況を確認し、地域別事業間の情報共有と意見交換の場を提供し、相互の円滑な事業遂行と有効な効果・成果を挙げることに資するよう連携を図った。

Ⅲ. 認定、表彰

1. 教員認定、准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす以下の者について認定証を発行した。認定者数は次のとおり。

○教員認定者数 261名

○准教員認定者数 221名

2. キャリア・サポーター認定

TCE財団及び都道府県協会等が実施したキャリア・サポーター養成講座受講者のうち、修了要件を満たす者についてキャリア・サポーター認定を行い、認定証を交付した。それぞれの認定者数は次のとおり。

なお、キャリア・サポーター認定者総数は、平成29年度を以て1,217名となった。

○キャリア・サポーター認定者数 計126名

- ①岡山会場（岡山県支部主催） 9名
- ②東京会場（TCE財団主催） 27名
- ③沖縄会場（KBC学園主催） 24名
- ④長野会場（長野県支部主催） 18名
- ⑤福岡会場（TCE財団主催） 16名
- ⑥静岡会場（静岡理工科大学主催） 14名
- ⑦山口会場（YIC学院主催） 18名

3. 教職員及び学習者等表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者に対して表彰状を授与した。表彰者数は次のとおり。

- 教職員表彰 154名
- 学習者表彰 2,680名
- その他表彰 41名

4. 個人情報保護等にかかる評価・認証

教育機関における個人情報保護体制の整備のため、スクールプライバシーマーク制度に関する内部監査員養成研修会を開催した。

- 日程・会場及び受講者
 - ①大阪会場：平成29年9月8日 大阪私学会館 7名
 - ②東京会場：平成29年9月21日 TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 6名
- 講師：評価・認証事業運営委員会 八木 信幸 委員

IV. 検定

1. 文部科学省後援 情報検定（J検）

(1) 試験の実施

情報活用試験、情報システム試験はペーパー方式と CBT 方式を併用、情報デザイン試験は CBT 方式のみで実施し、約 20,500 名の出願者を得た。実施の詳細は下表のとおり。

ペーパー方式試験実施日 情報活用試験 前期：平成29年6月18日 後期：平成29年12月17日
 情報システム試験 前期：平成29年9月10日 後期：平成30年2月11日
 CBT方式試験実施期間 平成29年4月1日～平成30年3月25日

試験/科目	出願者数計	PBT(ペーパー方式)				CBT方式				
		出願者数	受験者数	合格者数	合格率	出願者数	受験者数	合格者数	合格率	
情報活用試験	1級	2,527	1,670	1,477	776	52.5%	857	766	417	54.4%
	2級	3,934	1,622	1,422	758	53.3%	2,312	2,043	1,277	62.5%
	3級	4,818	1,836	1,725	1,332	77.2%	2,982	2,735	2,203	80.5%
合計	11,279	5,128	4,624	2,866	62.0%	6,151	5,544	3,897	70.3%	
情報システム試験	基本スキル	3,784	2,537	2,056	931	45.3%	1,247	1,169	685	58.6%
	プログラミングスキル	2,680	1,821	1,436	682	47.5%	859	799	352	44.1%
	システムデザインスキル	2,318	1,513	1,266	628	49.6%	805	751	344	45.8%
合計	8,782	5,871	4,758	2,241	47.1%	2,911	2,719	1,381	50.8%	
情報デザイン試験	初級	367					367	358	289	80.7%
	上級	63					63	56	48	85.7%
合計	430					430	414	337	81.4%	
総合計	20,491	10,999	9,382	5,107		9,492	8,677	5,615		

※併願サポートプラン(CBTのみ)2,116名

(2) 専門委員会及び試験問題評価会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うため、各試験実施日の前後に専門委員会を開催した。また、試験問題の精査、成果の検証を行うため、各試験実施日の前後に試験問題評価会議を開催した。

(3) テキスト・問題集の刊行

実教出版株式会社、及び株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各試験区分に対応するテキスト、問題集を刊行した。

(4) 普及広報活動

全専各連、TCE財団、都道府県支部の役員校への導入促進、既存団体との関係強化、新規団体獲得に向けた個別学校訪問を行った。その中で国家試験との連動性や、ペーパー方式、CBT方式のそれぞれの利便性を訴求し、各学校・分野の特性を踏まえた導入方法の提案を行った。また、都道府県支部の役員会等で試験内容等を説明し、広く情報提供を行った。

2. 文部科学省後援 ビジネス能力検定ジョブパス（B検）

(1) 試験の実施

2級、3級ではペーパー方式とCBT方式を併用、1級はCBT方式のみで実施した。約30,200名の出願者を得た。実施の詳細は下表のとおり。

ペーパー方式	2・3級	実施日	前期:7月2日	
			後期:12月3日	
CBT方式	1級	実施機関	前期:9月9日～9月17日	
	2・3級		後期:2月3日～2月11日	
		4月1日～3月25日		
級	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
1級	194	166	65	39.2%
2級	5,945	5,572	3,727	66.9%
3級	24,053	22,469	16,658	74.1%
合計	30,192	28,207	20,450	

(2) 専門委員会及び試験問題評価会議、運営会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うため、各試験実施日の前後に専門委員会を開催した。また、試験問題の精査、成果の検証を行うため、各試験実施日の前後に試験問題評価会議を開催した。さらに普及広報活動の諸施策検討のため、運営会議に意見、助言を求めた。

(3) テキスト・問題集の刊行

株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各級に対応するテキスト、問題集を刊行した。

(4) 普及広報活動

全専各連、財団役員の未受験校を個別訪問し、B検導入事例、授業実践事例の提供をおこなった。継続受験校へも需要動向を兼ね情報収集をおこない普及広報活動等に活用した。また都道府県支部役員会、ブロック会議等で試験内容等の説明、情報交換をおこ

なった。

V. 保険

1. 学生・生徒災害傷害保険等

教育機関と学習者の安心と安全を確保し、健全な教育・学習活動をサポートするための保険を、スケールメリットを活かした合理的な価格で提供することにより、教育機関及び学習者を支援した。

運営は東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社として、三井住友海上火災株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の3社による共同運営。代理店は株式会社第一成和事務所。

各保険の加入校数・加入者数は以下のとおり。

		平成 28年度	平成 29年度	前年度比 増減
学生・生徒災害傷害保険	学校数（校）	1,565	1,560	5校減
	加入者数（人）	213,976	214,013	37人増
インターンシップ活動賠償責任保険	学校数（校）	768	777	9校増
	加入者数（人）	88,133	87,482	651人減
学校賠償責任保険	学校数（校）	977	965	12校減
	加入者数（人）	203,632	196,373	7,259人減
医療分野学生生徒賠償責任保険	学校数（校）	234	232	2校減
	加入者数（人）	41,954	39,556	2,398人減
個人情報漏えい保険	学校数（校）	263	265	2校増

2. キャリア教育共済協同組合との連携

「キャリア教育共済協同組合」との連携により、共済事業「学生・生徒24時間共済」の加入促進を行い、学校の正課中のみならず、幅広く学生生徒の安心安全な学習環境の提供を推進した。

3. 教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険

常勤及び非常勤教職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教職員新補償制度への加入校は5校。学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現するリスク評価対応型火災保険への加入校は35校。

VI. 出版・広報

1. 全国専修学校総覧

平成30年版を9月23日に刊行。作成部数は9,100冊。高等学校をはじめ全国の関係機関に送付した。

2. 専修教育

専修学校教育に関する制度的あるいは教育的な研修会の講演内容及び情報等を取りまとめ、平成30年3月に刊行。専修学校等に無償配布した。

3. アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』

キャリア教育教材「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』」(定価900円+税)を刊行し、1,667冊を販売した。

4. 教科「職業とキャリア」

普及推進プロジェクト会議のもと、教科書販売および教員養成 e-learning を実施した。

また、関連ツールである、後期中等教育機関を対象とした「職業キャリア教育 (FACE)」(大阪府以外をTCE財団版として)を発行した。

○教科書販売部数：1,373冊、教員養成 e-learning 申込：3名

○「職業キャリア教育 (FACE)」販売部数：250冊

なお、教科「職業とキャリア」教科書販売、教員養成 e-learning は、平成29年度で事業終了した。

5. ホームページの運営と広報誌による情報提供

ホームページ (<http://www.sgec.or.jp>) における積極的な情報提供を行うとともに、季刊のTCE財団だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行った。

平成 2 9 年度 決 算 報 告

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

I . 財務諸表の部

II . 収支計算書の部

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

財務諸表の部

貸借対照表
平成30年 3月31日現在

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	459,582,836	483,813,845	△ 24,231,009
現金	88,109	81,036	7,073
普通預金	106,274,989	132,027,687	△ 25,752,698
振替貯金	3,219,738	1,705,122	1,514,616
定期預金	350,000,000	350,000,000	0
未収入金	54,329,880	24,273,837	30,056,043
前払金	2,000	7,128,000	△ 7,126,000
貯蔵品	3,931,176	4,399,210	△ 468,034
仮払金	841,879	522,042	319,837
貸倒引当金	△ 7,659,200	△ 7,659,200	0
流動資産合計	511,028,571	512,477,734	△ 1,449,163
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	40,705,800	52,283,800	△ 11,578,000
特定資産合計	40,705,800	52,283,800	△ 11,578,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2,218,326	2,675,781	△ 457,455
什器備品	14	1,278	△ 1,264
ソフトウェア	4,204,650	7,949,119	△ 3,744,469
電話加入権	14,000	14,000	0
その他固定資産合計	6,436,990	10,640,178	△ 4,203,188
固定資産合計	77,142,790	92,923,978	△ 15,781,188
資産合計	588,171,361	605,401,712	△ 17,230,351
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,084,065	1,449,094	1,634,971
前受金	439,800	115,500	324,300
預り金	332,021	361,570	△ 29,549
仮受金	600	0	600
賞与引当金	4,000,000	4,700,000	△ 700,000
流動負債合計	7,856,486	6,626,164	1,230,322
2. 固定負債			
退職給付引当金	40,705,800	52,283,800	△ 11,578,000
固定負債合計	40,705,800	52,283,800	△ 11,578,000
負債合計	48,562,286	58,909,964	△ 10,347,678
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
正味財産合計	509,609,075	516,491,748	△ 6,882,673
負債及び正味財産合計	588,171,361	605,401,712	△ 17,230,351

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,548]	[76,008]	[△ 73,460]
基本財産受取利息	2,548	76,008	△ 73,460
事業収益	[197,876,798]	[192,474,352]	[5,402,446]
受取研修受講料等	13,089,950	13,107,400	△ 17,450
受取認定料	8,086,300	7,866,500	219,800
J 検受取受験料	72,820,600	69,052,000	3,768,600
B 検受取受験料	98,684,000	95,186,500	3,497,500
受取キャリア教育事業	5,195,948	7,261,952	△ 2,066,004
受取補助金等	[54,922,680]	[24,866,637]	[30,056,043]
受取国庫補助金	8,252,000	8,252,000	0
受託収益	46,670,680	16,614,637	30,056,043
受取寄付金	[16,418,910]	[16,715,860]	[△ 296,950]
受取総覧配布協力金	16,418,910	16,715,860	△ 296,950
受取事務手数料	[39,438,527]	[42,492,077]	[△ 3,053,550]
受取保険事務手数料	27,901,365	31,786,630	△ 3,885,265
J 検受取事務手数料	1,490,413	1,592,129	△ 101,716
B 検受取事務手数料	10,046,749	9,113,318	933,431
受取広告料	[13,263,436]	[13,619,539]	[△ 356,103]
受取広告料	1,150,936	1,456,339	△ 305,403
J 検受取広告料	6,879,500	7,038,200	△ 158,700
B 検受取広告料	5,233,000	5,125,000	108,000
雑収益	[21,640,995]	[17,136,543]	[4,504,452]
賞与引当金戻入額	4,700,000	5,040,000	△ 340,000
退職給付引当金取崩額	16,843,000	10,493,700	6,349,300
受取利息	97,995	149,753	△ 51,758
雑収益	0	1,453,090	△ 1,453,090
経常収益計	343,563,894	307,381,016	36,182,878
(2) 経常費用			
事業費	[328,069,751]	[301,304,336]	[26,765,415]
会議運営費	1,761,349	3,519,153	△ 1,757,804
研修研究費	22,664,512	23,416,852	△ 752,340
受託費	46,670,680	16,614,637	30,056,043
調査広報活動費	2,716,457	2,845,473	△ 129,016
認定費	498,669	498,665	4
J 検試験運営費	39,675,335	36,264,315	3,411,020
J 検普及広報費	9,652,104	11,683,122	△ 2,031,018
B 検試験運営費	56,665,084	56,608,870	56,214
B 検普及広報費	10,836,753	10,307,487	529,266
教材事業費	4,828,885	11,209,984	△ 6,381,099
総覧発行費	9,198,376	8,845,940	352,436
保険事務委託費	11,024,890	15,187,549	△ 4,162,659
給料手当	49,738,856	59,444,950	△ 9,706,094
雑給	3,000,631	3,011,652	△ 11,021
退職金	17,968,570	0	17,968,570
退職給付引当金繰入	4,949,100	4,145,325	803,775
法定福利費	8,836,968	9,947,129	△ 1,110,161
福利厚生費	827,908	723,992	103,916
旅費交通費	1,760,230	2,054,202	△ 293,972
通信運搬費	261,249	256,857	4,392
減価償却費	3,950,997	4,077,122	△ 126,125
消耗品費	939,656	822,864	116,792
新聞図書費	52,700	54,775	△ 2,075
印刷費	690,912	703,945	△ 13,033
水道光熱費	611,436	606,648	4,788
家賃	8,950,469	9,045,687	△ 95,218
リース料	1,567,871	1,590,438	△ 22,567

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	5,872,183	5,780,772	91,411
支払手数料	1,643,673	1,826,022	△ 182,349
雑費	253,248	209,909	43,339
管理費	[17,462,916]	[16,877,263]	[585,653]
給料手当	3,174,820	3,128,681	46,139
雑給	191,529	158,508	33,021
賞与引当金繰入	4,000,000	4,700,000	△ 700,000
退職金	1,146,930	0	1,146,930
退職給付引当金繰入	315,900	218,175	97,725
法定福利費	564,061	523,533	40,528
福利厚生費	52,845	38,104	14,741
役員会運営費	3,016,481	3,390,912	△ 374,431
渉外費	94,820	59,094	35,726
旅費交通費	112,355	108,115	4,240
通信運搬費	16,675	13,518	3,157
減価償却費	252,191	214,585	37,606
消耗品費	59,977	43,308	16,669
新聞図書費	3,363	2,882	481
印刷費	44,100	37,049	7,051
水道光熱費	39,027	31,928	7,099
家賃	571,306	476,088	95,218
リース料	100,076	83,706	16,370
租税公課	193,317	153,208	40,109
支払手数料	3,496,979	3,484,822	12,157
雑費	16,164	11,047	5,117
経常費用計	345,532,667	318,181,599	27,351,068
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,968,773	△ 10,800,583	8,831,810
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,968,773	△ 10,800,583	8,831,810
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,968,773	△ 10,800,583	8,831,810
法人税、住民税及び事業税	[4,913,900]	[3,929,500]	[984,400]
当期一般正味財産増減額	△ 6,882,673	△ 14,730,083	7,847,410
一般正味財産期首残高	516,491,748	531,221,831	△ 14,730,083
一般正味財産期末残高	509,609,075	516,491,748	△ 6,882,673
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	539,609,075	546,491,748	△ 6,882,673

正味財産増減計算書内訳表
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,548]	[0]	[0]	[2,548]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	2,548	0	0	2,548
事業収益	[12,669,950]	[8,506,300]	[171,504,600]	[0]	[5,195,948]	[0]	[0]	[0]	[197,876,798]
受取研修受講料等	12,669,950	420,000	0	0	0	0	0	0	13,089,950
受取認定料	0	8,086,300	0	0	0	0	0	0	8,086,300
J検受取受験料	0	0	72,820,600	0	0	0	0	0	72,820,600
日検受取受験料	0	0	98,684,000	0	0	0	0	0	98,684,000
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	5,195,948	0	0	0	5,195,948
受取補助金等	[54,922,680]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[54,922,680]
受取国庫補助金	8,252,000	0	0	0	0	0	0	0	8,252,000
受託収益	46,670,680	0	0	0	0	0	0	0	46,670,680
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,418,910]	[0]	[0]	[0]	[16,418,910]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	16,418,910	0	0	0	16,418,910
受取事務手数料	[0]	[0]	[11,537,162]	[27,901,365]	[0]	[0]	[0]	[0]	[39,438,527]
受取保険事務手数料	0	0	0	27,901,365	0	0	0	0	27,901,365
J検受取事務手数料	0	0	1,490,413	0	0	0	0	0	1,490,413
日検受取事務手数料	0	0	10,046,749	0	0	0	0	0	10,046,749
受取広告料	[600,000]	[0]	[12,112,500]	[500,936]	[0]	[50,000]	[0]	[0]	[13,263,436]
受取広告料	600,000	0	0	500,936	0	50,000	0	0	1,150,936
J検受取広告料	0	0	6,879,500	0	0	0	0	0	6,879,500
日検受取広告料	0	0	5,233,000	0	0	0	0	0	5,233,000
雑収益	[6,231,910]	[1,515,870]	[6,400,340]	[1,010,580]	[673,720]	[5,808,575]	[0]	[0]	[21,640,995]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4,700,000	0	0	4,700,000
退職給付引当金取崩額	6,231,910	1,515,870	6,400,340	1,010,580	673,720	1,010,580	0	0	16,843,000
受取利息	0	0	0	0	0	97,995	0	0	97,995
経常収益計	74,424,540	10,022,170	201,554,602	29,412,881	22,288,578	5,861,123	0	0	343,563,894
(2) 経常費用									
事業費	[115,871,735]	[11,342,219]	[163,326,047]	[18,588,186]	[18,941,564]	[0]	[0]	[0]	[328,069,751]
会議運営費	963,126	531,713	0	266,510	0	0	0	0	1,761,349
研修研究費	22,664,512	0	0	0	0	0	0	0	22,664,512
受託費	46,670,680	0	0	0	0	0	0	0	46,670,680
調査広報活動費	2,716,457	0	0	0	0	0	0	0	2,716,457
認定費	0	498,669	0	0	0	0	0	0	498,669
J検試験運営費	0	0	39,675,335	0	0	0	0	0	39,675,335
J検普及広報費	0	0	9,652,104	0	0	0	0	0	9,652,104
日検試験運営費	0	0	56,665,084	0	0	0	0	0	56,665,084
日検普及広報費	0	0	10,836,753	0	0	0	0	0	10,836,753
教材事業費	0	0	0	0	4,828,885	0	0	0	4,828,885
総覧発行費	0	0	0	0	9,198,376	0	0	0	9,198,376
保険事務委託費	0	0	0	11,024,890	0	0	0	0	11,024,890
給料手当	19,578,060	4,762,230	20,107,199	3,174,820	2,116,547	0	0	0	49,738,856
雑給	1,181,099	287,294	1,213,023	191,529	127,686	0	0	0	3,000,631
退職金	7,072,735	1,720,395	7,263,890	1,146,930	764,620	0	0	0	17,968,570
退職給付引当金繰入	1,948,050	473,850	2,000,700	315,900	210,600	0	0	0	4,949,100
法定福利費	3,478,380	846,092	3,572,394	564,061	376,041	0	0	0	8,836,968
福利厚生費	325,878	79,267	334,688	52,845	35,230	0	0	0	827,908
旅費交通費	692,856	168,532	711,584	112,355	74,903	0	0	0	1,760,230
通信運搬費	102,831	25,013	105,614	16,675	11,116	0	0	0	261,249
減価償却費	1,555,179	378,286	1,597,214	252,191	168,127	0	0	0	3,950,997
消耗品費	369,864	89,966	379,864	59,977	39,985	0	0	0	939,656
新聞図書費	20,743	5,045	21,307	3,363	2,242	0	0	0	52,700
印刷費	271,954	66,151	279,307	44,100	29,400	0	0	0	690,912
水道光熱費	240,671	58,541	247,179	39,027	26,018	0	0	0	611,436
家賃	3,523,056	856,959	3,618,277	571,306	380,871	0	0	0	8,950,469
リース料	617,140	150,114	633,824	100,076	66,717	0	0	0	1,567,871
租税公課	1,131,806	162,484	3,643,859	530,552	403,482	0	0	0	5,872,183
支払手数料	646,977	157,372	664,466	104,915	69,943	0	0	0	1,643,673
雑費	99,681	24,246	102,382	16,164	10,775	0	0	0	253,248
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[17,462,916]	[0]	[0]	[17,462,916]
給料手当	0	0	0	3,174,820	0	3,174,820	0	0	3,174,820
雑給	0	0	0	0	0	191,529	0	0	191,529
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000
退職金	0	0	0	0	0	1,146,930	0	0	1,146,930
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	315,900	0	0	315,900
法定福利費	0	0	0	564,061	0	564,061	0	0	564,061
福利厚生費	0	0	0	0	0	52,845	0	0	52,845
役員会運営費	0	0	0	0	0	3,016,481	0	0	3,016,481
渉外費	0	0	0	0	0	94,820	0	0	94,820
旅費交通費	0	0	0	0	0	112,355	0	0	112,355
通信運搬費	0	0	0	0	0	16,675	0	0	16,675
減価償却費	0	0	0	0	0	252,191	0	0	252,191
消耗品費	0	0	0	0	0	59,977	0	0	59,977
新聞図書費	0	0	0	0	0	3,363	0	0	3,363
印刷費	0	0	0	0	0	44,100	0	0	44,100
水道光熱費	0	0	0	0	0	39,027	0	0	39,027
家賃	0	0	0	0	0	571,306	0	0	571,306
リース料	0	0	0	0	0	100,076	0	0	100,076
租税公課	0	0	0	0	0	193,317	0	0	193,317
支払手数料	0	0	0	0	0	3,496,979	0	0	3,496,979
雑費	0	0	0	0	0	16,164	0	0	16,164
経常費用計	115,871,735	11,342,219	163,326,047	18,588,186	18,941,564	17,462,916	0	0	345,532,667
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,447,195	△ 1,320,049	38,228,555	10,824,695	3,347,014	△ 11,601,793	0	△	1,968,773
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 41,447,195	△ 1,320,049	38,228,555	10,824,695	3,347,014	△ 11,601,793	0	△	1,968,773
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 41,447,195	△ 1,320,049	38,228,555	10,824,695	3,347,014	△ 11,601,793	0	△	1,968,773
法人税、住民税及び事業税	[432,771]	[0]	[3,418,970]	[1,059,911]	[0]	[2,248]	[0]	[0]	[4,913,900]
当期一般正味財産増減額	△ 41,879,966	△ 1,320,049	34,809,585	9,764,784	3,347,014	△ 11,604,041	0	△	6,882,673
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	516,491,748	0	516,491,748
一般正味財産期末残高	△ 41,879,966	△ 1,320,049	34,809,585	9,764,784	3,347,014	△ 11,604,041	516,491,748	0	509,609,075
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 41,879,966	△ 1,320,049	34,809,585	9,764,784	3,347,014	△ 11,604,041	546,491,748	0	539,609,075

財務諸表に対する注記

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備 定額法による。但し、平成28年3月31日以前に取得したものについては、定率法による。

什器備品 定率法による。

ソフトウェア 定額法による。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 未収入金の回収不能による損失に備えるため、当期負担額を計上している。

賞与引当金 賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	52,283,800	5,265,000	16,843,000	40,705,800
小 計	52,283,800	5,265,000	16,843,000	40,705,800
合 計	82,283,800	5,265,000	16,843,000	70,705,800

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	40,705,800	—	(0)	(40,705,800)
小 計	40,705,800	—	(0)	(40,705,800)
合 計	70,705,800	(30,000,000)	(0)	(40,705,800)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	9,584,212	7,365,886	2,218,326
什器備品	598,649	598,635	14
ソフトウェア	18,722,349	14,517,699	4,204,650
合 計	28,905,210	22,482,220	6,422,990

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 国庫補助金	文部科学省	0	8,252,000	8,252,000	0	—
合 計		0	8,252,000	8,252,000	0	

附属明細書

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、その内容を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,659,200	0	0	0	7,659,200
賞与引当金	4,700,000	4,000,000	4,700,000	0	4,000,000
退職給付引当金	52,283,800	5,265,000	16,843,000	0	40,705,800

収支計算書の部

収支計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[2,548]	[7,452]
基本財産受取利息	10,000	2,548	7,452
事業収益	[202,900,000]	[197,876,798]	[5,023,202]
受取研修受講料等	13,950,000	13,089,950	860,050
受取認定料	12,700,000	8,086,300	4,613,700
J 検受取受験料	66,450,000	72,820,600	△ 6,370,600
B 検受取受験料	101,700,000	98,684,000	3,016,000
受取キャリア教育事業	8,100,000	5,195,948	2,904,052
受取補助金等	[56,950,000]	[54,922,680]	[2,027,320]
受取国庫補助金	8,250,000	8,252,000	△ 2,000
受託収益	48,700,000	46,670,680	2,029,320
受取寄付金	[17,450,000]	[16,418,910]	[1,031,090]
受取総覧配布協力金	17,450,000	16,418,910	1,031,090
受取事務手数料	[35,370,000]	[39,438,527]	[△ 4,068,527]
受取保険事務手数料	25,890,000	27,901,365	△ 2,011,365
J 検受取事務手数料	1,650,000	1,490,413	159,587
B 検受取事務手数料	7,830,000	10,046,749	△ 2,216,749
受取広告料	[13,250,000]	[13,263,436]	[△ 13,436]
受取広告料	1,450,000	1,150,936	299,064
J 検受取広告料	6,900,000	6,879,500	20,500
B 検受取広告料	4,900,000	5,233,000	△ 333,000
雑収益	[4,830,000]	[21,640,995]	[△ 16,810,995]
賞与引当金戻入額	4,800,000	4,700,000	100,000
退職給付引当金取崩額	0	16,843,000	△ 16,843,000
受取利息	30,000	97,995	△ 67,995
経常収益計	330,760,000	343,563,894	△ 12,803,894
(2) 経常費用			
事業費	[339,592,000]	[328,069,751]	[11,522,249]
会議運営費	4,310,000	1,761,349	2,548,651
研修研究費	20,950,000	22,664,512	△ 1,714,512
受託費	48,700,000	46,670,680	2,029,320
調査広報活動費	3,100,000	2,716,457	383,543
認定費	510,000	498,669	11,331
J 検試験運営費	40,020,000	39,675,335	344,665
J 検普及広報費	11,890,000	9,652,104	2,237,896
B 検試験運営費	59,820,000	56,665,084	3,154,916
B 検普及広報費	12,500,000	10,836,753	1,663,247
教材事業費	6,920,000	4,828,885	2,091,115
総覧発行費	9,480,000	9,198,376	281,624
保険事務委託費	10,130,000	11,024,890	△ 894,890
給料手当	61,100,000	49,738,856	11,361,144
雑給	3,760,000	3,000,631	759,369
退職金	0	17,968,570	△ 17,968,570
退職給付引当金繰入	6,016,000	4,949,100	1,066,900
法定福利費	10,528,000	8,836,968	1,691,032
福利厚生費	1,128,000	827,908	300,092
旅費交通費	2,350,000	1,760,230	589,770
通信運搬費	376,000	261,249	114,751
減価償却費	4,042,000	3,950,997	91,003
消耗品費	1,222,000	939,656	282,344
新聞図書費	94,000	52,700	41,300
印刷費	940,000	690,912	249,088
水道光熱費	940,000	611,436	328,564
家賃	8,958,000	8,950,469	7,531
リース料	1,974,000	1,567,871	406,129
租税公課	5,484,000	5,872,183	△ 388,183

科 目	予算額	決算額	差 異
支払手数料	1,974,000	1,643,673	330,327
雑費	376,000	253,248	122,752
管理費	[19,668,000]	[17,462,916]	[2,205,084]
給料手当	3,900,000	3,174,820	725,180
雑給	240,000	191,529	48,471
賞与引当金繰入	4,800,000	4,000,000	800,000
退職金	0	1,146,930	△ 1,146,930
退職給付引当金繰入	384,000	315,900	68,100
法定福利費	672,000	564,061	107,939
福利厚生費	72,000	52,845	19,155
役員会運営費	3,650,000	3,016,481	633,519
渉外費	150,000	94,820	55,180
旅費交通費	150,000	112,355	37,645
通信運搬費	24,000	16,675	7,325
減価償却費	258,000	252,191	5,809
消耗品費	78,000	59,977	18,023
新聞図書費	6,000	3,363	2,637
印刷費	60,000	44,100	15,900
水道光熱費	60,000	39,027	20,973
家賃	572,000	571,306	694
リース料	126,000	100,076	25,924
租税公課	516,000	193,317	322,683
支払手数料	3,926,000	3,496,979	429,021
雑費	24,000	16,164	7,836
経常費用計	359,260,000	345,532,667	13,727,333
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 28,500,000	△ 1,968,773	△ 26,531,227
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 28,500,000	△ 1,968,773	△ 26,531,227
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 28,500,000	△ 1,968,773	△ 26,531,227
法人税、住民税及び事業税	[1,000,000]	[4,913,900]	[△ 3,913,900]
当期一般正味財産増減額	△ 29,500,000	△ 6,882,673	△ 22,617,327
一般正味財産期首残高	516,491,748	516,491,748	0
一般正味財産期末残高	486,991,748	509,609,075	△ 22,617,327
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	516,991,748	539,609,075	△ 22,617,327

監査報告書

平成 30 年 6 月 5 日

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
理事長 福田 益 和 殿

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

監事 荒 川 栄 一 ⑩

監事 坂 本 歩 ⑩

監事 戸 早 秀 暢 ⑩

私たち監事は、平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における事業報告等、財務諸表等、公益目的支出計画実施報告書及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録及び収支計算書）について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録及び収支計算書）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

[第 3 号議案] 平成 3 0 年度第 1 次補正予算

第1次補正予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
全会計

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	10,000	0	10,000
事業収益	[201,610,000]	[0]	[201,610,000]
受取研修受講料等	13,150,000	0	13,150,000
受取認定料	8,380,000	0	8,380,000
J 検受取受験料	74,000,000	0	74,000,000
B 検受取受験料	103,960,000	0	103,960,000
受取キャリア教育事業	2,120,000	0	2,120,000
受取補助金等	[8,250,000]	[0]	[8,250,000]
受取国庫補助金	8,250,000	0	8,250,000
受取寄付金	[17,250,000]	[0]	[17,250,000]
受取総覧配布協力金	17,250,000	0	17,250,000
受取事務手数料	[38,810,000]	[0]	[38,810,000]
受取保険事務手数料	28,160,000	0	28,160,000
J 検受取事務手数料	1,650,000	0	1,650,000
B 検受取事務手数料	9,000,000	0	9,000,000
受取広告料	[12,690,000]	[0]	[12,690,000]
受取広告料	690,000	0	690,000
J 検受取広告料	6,900,000	0	6,900,000
B 検受取広告料	5,100,000	0	5,100,000
雑収益	[4,010,000]	[0]	[4,010,000]
賞与引当金戻入額	4,000,000	0	4,000,000
受取利息	10,000	0	10,000
経常収益計	282,630,000	0	282,630,000
(2) 経常費用			
事業費	[278,416,000]	[0]	[278,416,000]
会議運営費	2,890,000	0	2,890,000
研修研究費	21,270,000	0	21,270,000
調査広報活動費	240,000	0	240,000
認定費	720,000	0	720,000
J 検試験運営費	40,340,000	0	40,340,000
J 検普及広報費	12,210,000	0	12,210,000
B 検試験運営費	60,030,000	0	60,030,000
B 検普及広報費	12,460,000	0	12,460,000
教材事業費	6,110,000	0	6,110,000
総覧発行費	9,280,000	0	9,280,000
保険事務委託費	11,310,000	0	11,310,000
給料手当	53,580,000	0	53,580,000
雑給	5,640,000	0	5,640,000
退職給付引当金繰入	4,700,000	0	4,700,000
法定福利費	9,400,000	0	9,400,000
福利厚生費	1,034,000	0	1,034,000
旅費交通費	2,068,000	0	2,068,000
通信運搬費	376,000	0	376,000
減価償却費	3,196,000	0	3,196,000
消耗品費	1,222,000	0	1,222,000
新聞図書費	94,000	0	94,000
印刷費	940,000	0	940,000
水道光熱費	940,000	0	940,000
家賃	8,958,000	0	8,958,000
リース料	1,974,000	0	1,974,000
租税公課	5,084,000	0	5,084,000
支払手数料	1,974,000	0	1,974,000
雑費	376,000	0	376,000
管理費	[19,214,000]	[0]	[19,214,000]
給料手当	3,420,000	0	3,420,000

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
雑給	360,000	0	360,000
賞与引当金繰入	4,300,000	0	4,300,000
退職給付引当金繰入	300,000	0	300,000
法定福利費	600,000	0	600,000
福利厚生費	66,000	0	66,000
役員会運営費	4,490,000	0	4,490,000
渉外費	150,000	0	150,000
旅費交通費	132,000	0	132,000
通信運搬費	24,000	0	24,000
減価償却費	204,000	0	204,000
消耗品費	78,000	0	78,000
新聞図書費	6,000	0	6,000
印刷費	60,000	0	60,000
水道光熱費	60,000	0	60,000
家賃	572,000	0	572,000
リース料	126,000	0	126,000
租税公課	416,000	0	416,000
支払手数料	3,826,000	0	3,826,000
雑費	24,000	0	24,000
経常費用計	297,630,000	0	297,630,000
評価損益調整前当期増減額	△ 15,000,000	0	△ 15,000,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,000,000	0	△ 15,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 15,000,000	0	△ 15,000,000
法人税、住民税及び事業税	[3,440,000]	[0]	[3,440,000]
当期一般正味財産増減額	△ 18,440,000	0	△ 18,440,000
一般正味財産期首残高	486,991,748	22,617,327	509,609,075
一般正味財産期末残高	468,551,748	22,617,327	491,169,075
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	498,551,748	22,617,327	521,169,075

第1次補正予算書内訳表
平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位: 円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,000]	[0]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
事業収益	[13,150,000]	[8,380,000]	[177,960,000]	[0]	[2,120,000]	[0]	[0]	[0]	[201,610,000]
受取研修受講料等	13,150,000	0	0	0	0	0	0	0	13,150,000
受取認定料	0	8,380,000	0	0	0	0	0	0	8,380,000
J検受取受験料	0	0	74,000,000	0	0	0	0	0	74,000,000
B検受取受験料	0	0	103,960,000	0	0	0	0	0	103,960,000
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	2,120,000	0	0	0	2,120,000
受取補助金等	[8,250,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,250,000]
受取国庫補助金	8,250,000	0	0	0	0	0	0	0	8,250,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[17,250,000]	[0]	[0]	[0]	[17,250,000]
受取総質配布協力金	0	0	0	0	17,250,000	0	0	0	17,250,000
受取事務手数料	[0]	[0]	[10,650,000]	[28,160,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[38,810,000]
受取保険事務手数料	0	0	0	28,160,000	0	0	0	0	28,160,000
J検受取事務手数料	0	0	1,650,000	0	0	0	0	0	1,650,000
B検受取事務手数料	0	0	9,000,000	0	0	0	0	0	9,000,000
受取広告料	[0]	[0]	[12,000,000]	[640,000]	[0]	[50,000]	[0]	[0]	[12,690,000]
受取広告料	0	0	0	640,000	0	50,000	0	0	690,000
J検受取広告料	0	0	6,900,000	0	0	0	0	0	6,900,000
B検受取広告料	0	0	5,100,000	0	0	0	0	0	5,100,000
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[4,010,000]	[0]	[0]	[4,010,000]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000
受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
経常収益計	21,400,000	8,380,000	200,610,000	28,800,000	19,370,000	4,070,000	0	0	282,630,000
(2) 経常費用									
事業費	[61,190,000]	[10,896,000]	[167,777,000]	[18,694,000]	[19,859,000]	[0]	[0]	[0]	[278,416,000]
会議運営費	1,570,000	770,000	0	550,000	0	0	0	0	2,890,000
研修研究費	21,270,000	0	0	0	0	0	0	0	21,270,000
調査広報活動費	100,000	0	0	140,000	0	0	0	0	240,000
認定費	0	720,000	0	0	0	0	0	0	720,000
J検試験運営費	0	0	40,340,000	0	0	0	0	0	40,340,000
J検普及広報費	0	0	12,210,000	0	0	0	0	0	12,210,000
B検試験運営費	0	0	60,030,000	0	0	0	0	0	60,030,000
B検普及広報費	0	0	12,460,000	0	0	0	0	0	12,460,000
教材事業費	0	0	0	0	6,110,000	0	0	0	6,110,000
総覧発行費	0	0	0	0	9,280,000	0	0	0	9,280,000
保険事務委託費	0	0	0	11,310,000	0	0	0	0	11,310,000
給料手当	21,090,000	5,130,000	21,660,000	3,420,000	2,280,000	0	0	0	53,580,000
雑給	2,220,000	540,000	2,280,000	360,000	240,000	0	0	0	5,640,000
退職給付引当金繰入	1,850,000	450,000	1,900,000	300,000	200,000	0	0	0	4,700,000
法定福利費	3,700,000	900,000	3,800,000	600,000	400,000	0	0	0	9,400,000
福利厚生費	407,000	99,000	418,000	66,000	44,000	0	0	0	1,034,000
旅費交通費	814,000	198,000	836,000	132,000	88,000	0	0	0	2,068,000
通信運搬費	148,000	36,000	152,000	24,000	16,000	0	0	0	376,000
減価償却費	1,258,000	306,000	1,292,000	204,000	136,000	0	0	0	3,196,000
消耗品費	481,000	117,000	494,000	78,000	52,000	0	0	0	1,222,000
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	6,000	4,000	0	0	0	94,000
印刷費	370,000	90,000	380,000	60,000	40,000	0	0	0	940,000
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	60,000	40,000	0	0	0	940,000
家賃	3,526,000	858,000	3,621,000	572,000	381,000	0	0	0	8,958,000
リース料	777,000	189,000	798,000	126,000	84,000	0	0	0	1,974,000
租税公課	277,000	169,000	3,738,000	536,000	364,000	0	0	0	5,084,000
支払手数料	777,000	189,000	798,000	126,000	84,000	0	0	0	1,974,000
雑費	148,000	36,000	152,000	24,000	16,000	0	0	0	376,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[19,214,000]	[0]	[0]	[19,214,000]
給料手当	0	0	0	0	0	3,420,000	0	0	3,420,000
雑給	0	0	0	0	0	360,000	0	0	360,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	4,300,000	0	0	4,300,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
法定福利費	0	0	0	0	0	600,000	0	0	600,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	66,000	0	0	66,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	4,490,000	0	0	4,490,000
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	132,000	0	0	132,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000
減価償却費	0	0	0	0	0	204,000	0	0	204,000
消耗品費	0	0	0	0	0	78,000	0	0	78,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000
印刷費	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
家賃	0	0	0	0	0	572,000	0	0	572,000
リース料	0	0	0	0	0	126,000	0	0	126,000
租税公課	0	0	0	0	0	416,000	0	0	416,000
支払手数料	0	0	0	0	0	3,826,000	0	0	3,826,000
雑費	0	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000
経常費用計	61,190,000	10,896,000	167,777,000	18,694,000	19,859,000	19,214,000	0	0	297,630,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,790,000	△ 2,516,000	32,833,000	10,106,000	△ 489,000	△ 15,144,000	0	△ 15,000,000	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 39,790,000	△ 2,516,000	32,833,000	10,106,000	△ 489,000	△ 15,144,000	0	△ 15,000,000	0
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 39,790,000	△ 2,516,000	32,833,000	10,106,000	△ 489,000	△ 15,144,000	0	△ 15,000,000	0
法人税、住民税及び事業税	[940,000]	[0]	[2,100,000]	[390,000]	[0]	[10,000]	[0]	[0]	[3,440,000]
当期一般正味財産増減額	△ 40,730,000	△ 2,516,000	30,733,000	9,716,000	△ 489,000	△ 15,154,000	0	△ 18,440,000	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	509,609,075	0	509,609,075
一般正味財産期末残高	△ 40,730,000	△ 2,516,000	30,733,000	9,716,000	△ 489,000	△ 15,154,000	509,609,075	0	491,169,075
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 40,730,000	△ 2,516,000	30,733,000	9,716,000	△ 489,000	△ 15,154,000	539,609,075	0	521,169,075

〔第4号議案〕 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）

次のとおり第87回評議員会を招集したいので、以下についてご承認をいただきたい。

1. 日時：平成30年6月28日（木） 13：30～15：30
2. 場所：アルカディア市ヶ谷
3. 目的：以下の議案につき審議する。
 - 平成29年度事業報告
 - 平成29年度決算報告ならびに監査報告
 - 平成30年度第1次補正予算
 - 理事の選任について

[第4号議案] 理事の選任について（※評議員会のみ議案）

任期満了にともない、理事の選任を行う。

- 「評議員会の決議」関係：定款第20条第1項および第3項
- 「理事の定数」関係：定款第22条第1項
- 「理事の選任」関係：定款第23条第1項
- 「理事の任期」関係：定款第26条第1項
- 「理事候補者の選考」関係：定款施行細則第4条)

